

一般社団法人経済倶楽部 2015年定例講演会

講 師 (敬称略)	講演時の肩書	演 題
1/9 藤 原 焯 一	東京大学大学院教授	自由世界から権力競合へ
1/16 小 峰 隆 夫	法政大学大学院教授	2015年の日本経済の課題を考える
1/23 飯 尾 潤	政策研究大学院大学教授	今年の日本政治を展望する
1/30 酒 井 啓 子	千葉大学教授	激動する中東情勢：イスラーム国がもたらす危機
2/6 佐 々 木 俊 尚	作家・ジャーナリスト	加速するネット社会と言論
2/13 進 藤 栄 一	筑波大学名誉教授	国際社会の中で「国」という枠組みは今後どうなっていくのか
廣 瀬 陽 子	慶應義塾大学総合政策学部准教授	
大 庭 三 枝	東京理科大学大学院教授	
2/20 大 柳 陽 一	東海大学医学部名誉教授	今世界から孤立を深めている日本の診療ガイドライン —高血圧と脂質異常症について—
2/27 八 代 尚 宏	国際基督教大学客員教授	労働市場改革の課題
3/6 保 阪 正 康	ノンフィクション作家	戦後70年を考える
3/13 歳 川 隆 雄	「インサイドライン」編集長	安倍政治が目指すもの
3/20 河 野 龍 太 郎	BNPパリバ証券チーフエコノミスト	2015年の日本経済の見通し ～綻び広がるアベノミクス～
3/27 中 岡 望	東洋英和女学院大学副学長	混迷する米国政治～政治的対立と大統領選挙の行方
4/3 寺 島 実 郎	日本総合研究所理事長	21世紀日本の構造変化 一真に問われるべきこととは何か
4/10 伊 藤 元 重	東京大学大学院教授	当面の経済動向と日本経済の課題
4/17 三 品 和 広	神戸大学大学院教授	産業連鎖～どこに利益は落ちるのか
4/24 上 野 泰 也	みずほ証券チーフマーケットエコノミスト	今後の内外経済・市場動向をどうみるか
5/8 塩 田 潮	ノンフィクション作家、評論家	長期政権を目指す安倍首相の野望と課題
5/15 古 川 洋	東京大学大学院教授	日本経済の現状と課題
5/22 渡 部 恒 雄	東京財団上席研究員	オバマが狙う残り2年のレガシー外交と日本の戦略
5/29 高 原 明 生	東京大学大学院教授	習近平政権の反腐敗キャンペーンと経済外交
6/5 石 川 一 洋	NHK解説主幹、元モスクワ支局長	変わるユーラシアの地政学・どうする対ロ外交
6/12 庄 司 克 宏	慶應義塾大学大学院教授	ギリシャ問題で揺れるEUの現状と今後
6/19 山 下 一 仁	キャノングローバル戦略研究所研究主幹	TPP交渉と農業改革
6/26 佐 治 信 行	三菱モルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト	2015年、16年展望～日本経済、どう動く！
7/3 増 田 寛 也	野村総合研究所顧問	東京圏の高齢化危機
7/10 三 浦 瑠 麗	東京大学客員研究員	安保法制を巡る左右の言論状況とこれからの日本
7/17 加 藤 出	東短リサーチ社長	曲がり角を迎える日銀異次元緩和策と世界経済の動向
7/24 志 賀 櫻	弁護士	タックスイーターの正体
9/4 長 尾 年 恭	東海大学教授、地震予知研究センター長	首都圏直下型地震の最新予知技術とその対策について
9/11 西 田 恒 夫	広島大学平和科学研究センター長、元国連大使	混沌たる世界と日本
9/18 星 浩	朝日新聞特別編集委員	日本政治はようになるか
9/25 熊 谷 亮 丸	大和総研チーフエコノミスト	2015-16年度の日本経済・金融市場展望
10/2 伊 藤 邦 雄	一橋大学大学院特任教授	持続的企業価値創造とコーポレートガバナンス改革
10/9 増 田 弘	東洋英和女学院大学教授	石橋湛山の憲法論と防衛論
10/16 津 上 俊 哉	現代中国研究科	中国経済の現状と展望
10/23 若 宮 啓 文	日本国際交流センターシニアフェELLOW	保守政治の変質と「価値観外交」の艱
10/30 若 田 部 昌 澄	早稲田大学教授	激変する世界経済と日本経済の行方
11/6 大 庭 三 枝	東京理科大教授	日米中そしてASEAN～東アジア 対立と共存の構図の中で
11/13 小 林 良 彰	慶應義塾大学大学院教授	日本の政治経済の課題
11/20 浜 矩 子	同志社大学大学院教授	国々の狼狽と誇大妄想に翻弄される地球経済 ～経済政策は何のため、誰のため？
11/27 齊 藤 誠	一橋大学大学院教授	日本経済はどこに向かっていくのか？
12/4 野 口 悠 紀 雄	早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問	日本経済の現状と課題ゆくえ
12/11 ロバート・フェルンマ	モルガン・スタンレーMUF G証券チーフエコノミスト	日本経済 アベノミクス：政治と政策
12/18 嶋 中 雄 二	三菱モルガン・スタンレー証券景気循環研究所町	2016年の日本経済を展望する